

株 主 各 位

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地  
**カラカミ観光株式会社**  
代表取締役社長 片 山 達 哉

### 第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今般の東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日)午前10時
  2. 場 所 札幌市南区定山溪温泉東2丁目  
定山溪ビューホテル2階 会議室コスモ
  3. 株主総会の目的事項  
報告事項
    1. 第59期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第59期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役7名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.karakami-kankou.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の回復や政府の経済対策により、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、長期化するデフレや円高、原油や原材料価格の高騰などの影響により、景気は足踏み状態で推移しておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、日本経済はこれまでにない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されます。主要セグメント地区である北海道経済は、個人消費・公共投資・観光需要の低迷等を背景に弱含むなか、東日本大震災による直接的・間接的な影響の拡大により、厳しさが増しております。

観光業界におきましては、外国人観光客の増加により、持ち直しの動きがみられていた矢先に、東日本大震災が発生し、消費マインドの悪化に加え、風評被害と自粛により、宿泊客の減少が予想され、大きな打撃が懸念されます。

このような状況の下で、当社グループは平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」の基本方針である「ホテル事業の収益力強化」「有利子負債の圧縮による財務体質強化」「経営管理体制の整備による組織力強化」を進めてまいりました。また、優先課題としてインバウンド及びインターネット経由の集客強化を図るとともにエージェント工作及び直販（直接予約）強化による集客下げ止めの対策に取り組みました。また、人件費の抑制、仕入原価の低減、水道光熱費・燃料費の削減等、コストの抑制・削減に取り組みました。

以上の施策を進めてまいりましたが、主力である観光事業の売上が減少し、当連結会計年度の宿泊客数実績では1,395千人（前期比8.4%の減少）となり、売上高は165億79百万円（前期比10.4%減少）となりました。

営業損失につきましては29百万円（前期は4億7百万円の営業利益）、経常損失は4億29百万円（前期は12百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、事業利益の低下したホテルにおいて将来の回収の可能性を検討した結果、35億54百万円の減損損失を計上したこと等により特別損失が41億39百万円となり、46億47百万円（前期は18億4百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 〔北海道地区〕

北海道地区の観光ホテルは当社グループの基盤となっておりますが、売上高は外国人観光客は増加したものの、主要販売チャネルであるエージェントからの集客が減少したことが影響し、減少しました。また、経費削減に努力しましたが売上高の減少を吸収するに至りませんでした。

この結果、売上高は71億19百万円（前期比14.9%減少）、営業損失は5億80百万円（前期は3億69百万円の営業損失）となりました。

#### 〔東北地区〕

東北地区のホテル瑞鳳、秋保グランドホテルとも地元顧客の集客に力を入れ、前期とほぼ同実績の売上を確保する見込みでしたが、東日本大震災による被災により、3月11日から営業が停止したことにより、減収減益となりました。なお、秋保グランドホテルは平成23年4月1日より、ホテル瑞鳳は平成23年4月29日より宿泊営業を再開しております。

この結果、売上高は27億48百万円（前期比6.7%減少）、営業利益は40百万円（前期比60.1%減少）となりました。

#### 〔近畿地区〕

南紀白浜の4ホテルにつきましては、インターネットによる集客は増加しましたが、エージェント経由の集客が減少し、減収減益となりました。

この結果、売上高は29億74百万円（前期比12.9%減少）、営業利益は48百万円（前期比67.1%減少）となりました。

#### 〔ビジネス部門〕

企業関係の研修、セミナー、ケータリングを中心に営業に注力し、前期とほぼ同実績の売上を計上できる見込みでしたが、東日本大震災の被災により、晴海グランドホテルの営業が3月11日から3月14日まで停止し、その間のキャンセルも加わり、その影響で減収減益となりました。

この結果、売上高は34億61百万円（前期比1.0%減少）、営業利益は4億22百万円（前期比29.3%減少）となりました。

〔その他〕

スポーツ施設運営事業は法人会員・個人会員の施設利用の落ち込みを、スキー学習等その他の売上でカバーした結果、売上高は1億99百万円（前期比1.0%減少）となり、経費の削減にも努力し、営業利益7百万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

レストラン事業の羊ヶ丘展望園は、団体客及び個人客の減少により、売上高は70百万円（前期比11.1%減少）となりましたが、経費の削減にも努力し、営業利益は4百万円（前期比222.4%増加）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4億2百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・ホテル瑞鳳 バイキングレストラン新設
- ・晴海グランドホテル レストラン改修
- ・定山溪ビューホテル お食事処新設

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充、改修

- ・洞爺サンパレス バイキングレストラン改修

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却・撤去・滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループは長期借入金21億50百万円を調達いたしました。

なお、返済につきましては長期借入金及び社債の償還を総額44億89百万円実施しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第56期<br>平成20年3月期 | 第57期<br>平成21年3月期 | 第58期<br>平成22年3月期 | 第59期<br>(当連結会計年度)<br>平成23年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 23,797           | 21,978           | 18,507           | 16,579                        |
| 経常損益(百万円)     | 475              | △276             | △12              | △429                          |
| 当期純損益(百万円)    | 177              | △4,741           | △1,804           | △4,647                        |
| 1株当たり当期純損益(円) | 20.41            | △547.56          | △210.00          | △541.01                       |
| 総資産(百万円)      | 51,027           | 43,349           | 37,974           | 32,600                        |
| 純資産(百万円)      | 12,819           | 7,778            | 5,951            | 1,250                         |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,452.09         | 866.72           | 657.83           | 112.47                        |

(注) 前連結会計年度における当期純損失18億4百万円の計上は、事業利益の低下したホテル等に関する減損損失15億56百万円等によるものであり、当連結会計年度における当期純損失46億47百万円につきましても、同様に減損損失35億54百万円等を計上したことによるものであります。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金   | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|--------------|---------|----------|---------------------------------------------------------|
|              | 千円      | %        |                                                         |
| 株式会社東北カラカミ観光 | 10,000  | 100      | ホテル瑞鳳・秋保<br>グランドホテルの管理運営                                |
| 株式会社マックスパート  | 40,000  | 56       | 晴海グランドホテル・川崎<br>グランドホテル・ホテル<br>コスモスクエア国際交流<br>センターの管理運営 |
| 株式会社洞爺サンパレス  | 10,000  | 100      | 洞爺サンパレスの管理運営                                            |
| 株式会社古賀乃井     | 50,000  | ※ 100    | コガノイベイホテル<br>・ホテル古賀の井・白浜シーサ<br>イドホテルの管理運営               |
| 株式会社ニュー阿寒ホテル | 10,000  | 100      | ニュー阿寒ホテルの管理運営                                           |
| 株式会社洞爺パークホテル | 10,000  | 100      | 洞爺パークホテル天翔の管理運営                                         |
| 株式会社川久       | 30,000  | 100      | ホテル川久の管理運営                                              |
| 株式会社ホテルエメラルド | 280,000 | 100      | ホテルエメラルドの管理運営                                           |
| 株式会社阿寒ビューホテル | 41,500  | 100      | 阿寒ビューホテルの施設管理                                           |
| サンシャインビル株式会社 | 40,000  | 100      | スポーツクラブの経営                                              |
| 株式会社羊ヶ丘展望園   | 43,200  | 100      | レストランの経営                                                |
| カラカミ商事株式会社   | 10,000  | 100      | 保険代理店・広告代理店                                             |

(注) 1. ※印は子会社保有の株式を含んでおります。

2. 株式会社洞爺サンパレスと株式会社ニュー阿寒ホテルは、平成23年4月1日にカラカミ観光株式会社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

#### (4) 対処すべき課題

「連結注記表及び個別注記表 継続企業の前提に関する注記」とおり、当社グループは、当連結会計年度末において、3期連続して経常損失を計上したことに加えて、3期連続して多額の減損損失等を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき (1) 北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力強化、(2) 有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3) 組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めてきましたが、リーマンショックの影響及び東日本大震災の影響は予想以上に大きく、前連結会計年度及び当連結会計年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。さらに、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けることは不可避であり、これらの影響等による経常損失の計上を最小限に食い止めるため、平成23年4月に損益計画を中心に大幅に見直した経営改善計画(修正計画書)を作成いたしました。

施策としましては次のとおり取り組んでまいります。

##### ① 経営資源の選択と集中

主要なセグメントであり、原発風評被害により、外国人客が大幅に減少する見込みである北海道の洞爺・阿寒地区は各地区2館体制であることから、各地区1館休館による1館体制とし、経営資源の集約・効率化を図ってまいります。また、直接被災した仙台地区2館については、原発事故の風評被害の影響を復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。

##### ② 営業強化

旗艦ホテルである定山溪ビューホテルの水の王国「ラグーン」のリニューアル、洞爺サンパレスのレストラン「パレシオ」のリニューアル、自社ホームページ・ネットエージェントなどWEB販売強化、インバウンドの営業体制強化、各種イベントの展開、季節バイキングの展開等の顧客ニーズにきめ細かく対応した新商品企画など営業戦略の推進により、「他社施設との差別化」「新規顧客開拓」「リピーター獲得」を図り、マーケットシェアの維持・拡大を図ります。

③ 更なるコスト抑制・削減

引き続き人件費の流動化、仕入原価の低減、高騰しているエネルギーコストの抑制・削減を図ってまいります。

④ オペレーション体制構築

研修による管理職育成及びマネージメント能力の向上、従業員の多能職化などにより、繁忙に合わせたオペレーションを構築し、固定人件費の変動化などによりローコストオペレーションの定着を図ります。

⑤ お客様満足向上

各施設のCS担当者の活動、お客様アンケートの活用、アンケート結果に基づく個人表彰によるモチベーションの向上、階層別研修などにより、「サービスの質」「おもてなしの心」の向上を図ります。

内部統制におきましては、業務の適正を確保するための体制として、適正な財務報告を確保するために、業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等により、コーポレートガバナンスの強化を図ります。また、決算・財務報告プロセスにつきましても、財務報告にかかる管理体制の強化を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループの企業集団はカラカミ観光株式会社（当社）、連結子会社12社で構成され、観光ホテル事業を主な事業内容とし、その他ビジネスホテル事業、スポーツ施設運営事業、レストラン事業等を行っております。

## (6) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

当社（本社） 北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

| 地区    | 事業所名                                                  | 運営子会社                                  | 所在地             |
|-------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------|
| 定山溪   | 定山溪ビューホテル                                             | —                                      | 札幌市南区定山溪温泉      |
| 洞 爺   | 洞 爺 サ ン パ レ ス                                         | (株)洞爺サンパレス                             | 北海道有珠郡壮瞥町洞爺湖温泉  |
|       | 洞爺パークホテル天翔 ※1                                         | (株)洞爺パークホテル                            | 北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉 |
| 秋 保   | ホ テ ル 瑞 鳳<br>秋保グランドホテル                                | (株)東北カラカミ観光                            | 仙台市太白区秋保温泉      |
| 阿 寒   | ニ ュ ー 阿 寒 ホ テ ル<br>ホテルエメラルド ※2                        | (株)ニュー阿寒ホテル<br>(株)ホテルエメラルド             | 北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉  |
| 首 都 圏 | 晴海グランドホテル                                             | (株)マックスパート                             | 東京都中央区          |
|       | 東 京 営 業 所<br>川崎グランドホテル                                | —<br>(株)マックスパート                        | 川崎市川崎区          |
| 大 阪   | ホテルコスモスクエア<br>国際交流センター<br>大 阪 営 業 所                   | (株)マックスパート<br>—                        | 大阪市住之江区南港       |
| 南紀白浜  | ホ テ ル 川 久<br>コガノイベイホテル<br>ホ テ ル 古 賀 の 井<br>白浜シーサイドホテル | (株)川久<br>(株)古賀乃井<br>(株)古賀乃井<br>(株)古賀乃井 | 和歌山県西牟婁郡白浜町白浜温泉 |
| 札 幌   | サンシャインスポーツクラブ                                         | サンシャインビル(株)                            | 札幌市中央区          |
|       | 羊ヶ丘展望ビール園                                             | (株)羊ヶ丘展望園                              | 札幌市豊平区          |
|       | 札 幌 営 業 所                                             | —                                      | 札幌市中央区          |

※1. 洞爺パークホテル天翔は平成23年5月1日より一時休館をしております。

※2. ホテルエメラルドは平成23年7月1日より一時休館を予定しております。

(7) 使用人の状況 (平成23年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 672 (1,141) 名 | 58名減 (96名増) |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 245 (415) 名 | 6名減 (64名増) | 42.2歳 | 9.0年   |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末と比べて64名増加しておりますが、その主な理由は正規社員の新規採用の抑制によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社北海道銀行    | 6,845百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 722      |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 169      |
| シンジケートローン①   | 9,399    |
| シンジケートローン②   | 2,634    |
| シンジケートローン③   | 400      |
| シンジケートローン④   | 300      |

(注) 1. シンジケートローン①は、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会、住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社七十七銀行により組成されております。

2. シンジケートローン②は、株式会社北海道銀行及び株式会社みずほ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社りそな銀行により組成されております。

3. シンジケートローン③は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により組成されております。

4. シンジケートローン④は、株式会社北海道銀行及び株式会社みずほ銀行、住友信託銀行株式会社により組成されております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 27,212,000株
- ② 発行済株式の総数 8,670,080株
- ③ 株主数 1,616名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株式会社井門エンタープライズ                                                                                                    | 1,124千株 | 13.09%  |
| 唐 神 久 美 子                                                                                                         | 799     | 9.31    |
| 唐 神 忠 夫                                                                                                           | 661     | 7.71    |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシー<br>エム クライアント アカウト ジェイビー<br>アールデイ アイエスジー エフイーエイシー<br>（ 常 任 代 理 人 株 式 会 社 三 菱<br>東 京 U F J 銀 行 ） | 508     | 5.91    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                                                                                 | 431     | 5.02    |
| 株式会社井門コーポレーション                                                                                                    | 350     | 4.07    |
| 松 下 富 士 子                                                                                                         | 325     | 3.79    |
| 井 門 峰 子                                                                                                           | 304     | 3.54    |
| 唐 神 紗 千 子                                                                                                         | 293     | 3.41    |
| 唐 神 英 夫                                                                                                           | 202     | 2.35    |

（注） 持株比率は自己株式（80,586株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                              |
|-----------|-----------|-------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 唐 神 久 美 子 |                                           |
| 代表取締役社長   | 片 山 達 哉   | 代表取締役執行役員兼道外地区統括兼ビジネス統括株式会社マックスパート代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 宮 越 健 文   | 取締役執行役員経営企画室長                             |
| 取 締 役     | 福 田 茂 之   | 取締役執行役員営業本部本部長兼道内地区統括兼定山溪ビューホテル事業部長       |
| 取 締 役     | 西 村 孝 孔   | 取締役執行役員管理本部本部長                            |
| 取 締 役     | 近 藤 政 道   | 北海道建物株式会社代表取締役社長                          |
| 常 勤 監 査 役 | 原 田 正 之   |                                           |
| 監 査 役     | 井 門 憲 俊   | 株式会社井門エンタープライズ取締役                         |
| 監 査 役     | 新 名 孝 信   | 新名税理士事務所所長                                |

- (注) 1. 取締役近藤政道氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役井門憲俊氏及び監査役新名孝信氏は社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役原田正之氏及び監査役井門憲俊氏は財務・会計に関し相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は監査役新名孝信氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 平成22年8月26日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 新 役 職 及 び 担 当                       | 旧 役 職 及 び 担 当        |
|---------|-------------------------------------|----------------------|
| 片 山 達 哉 | 代表取締役執行役員兼道外地区統括兼ビジネス統括             | 代表取締役執行役員兼営業本部本部長    |
| 宮 越 健 文 | 取締役執行役員経営企画室長                       | 取締役執行役員定山溪ビューホテル事業部長 |
| 福 田 茂 之 | 取締役執行役員営業本部本部長兼道内地区統括兼定山溪ビューホテル事業部長 | 取締役執行役員洞爺地区統括事業部長    |

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名   | 退 任 日      | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|---------------------|
| 川 越 信 | 平成22年6月29日 | 辞任   | 監査役                 |

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 報酬等の額        |
|------------------|-----------|--------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 24百万円<br>(1) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 3<br>(2)     |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 8<br>(3)  | 27<br>(3)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月26日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月26日開催の第48回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社との当該他の法人等との関係

- ・ 取締役近藤政道氏は、北海道建物株式会社代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役井門憲俊氏は株式会社井門エンタープライズの取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役新名孝信氏は新名税理士事務所所長であります。当社と兼職先との間には顧問契約を結んでおります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活動状況                                                                                                        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 近藤政道 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち9回に出席し、長年にわたり銀行業に従事され、得られた経験と識見を生かし、内部統制に関する意見を述べるなど取締役会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 井門憲俊 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち11回、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。会社経営の豊富な経験に基づき、当社の経営・事業に関し指摘・助言等を行っております。                     |
| 監査役 新名孝信 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち10回、監査役会9回のうち7回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。           |

#### ハ、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役近藤政道氏並びに監査役井門憲俊氏及び監査役新名孝信氏は法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 39,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して財務報告に係る経理システムの構築に関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

適正な財務報告を確保するために業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等によりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、決算・財務報告プロセスにつきましても、財務報告に係る管理体制の強化を実施しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンス体制の強化と、リスク管理体制を確立するために業務管理室が、事業活動における法令・社会規範及び社内諸規程の遵守を周知徹底させる活動を行っております。

また、法令・社会規範及び社内諸規程の遵守の状況に関し、監査役及び業務管理室による内部監査を実施しております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「文書管理細則」等の社内規程の整備により、これらに則った情報の適切な保存及び管理を実施しております。業務管理室は、文書の保管・保存が適切に処理または実行されているか否かを審査しております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動等に伴うリスクを適切に管理するため、リスクを含む重要な案件については必要に応じ取締役会又は経営会議において審議を行っております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
業務執行を統括する社長の下、業務を執行する取締役に対して、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲しております。  
なお、効率的な意思決定と情報の共有を図るため、常勤の取締役で構成された経営会議を設置しております。  
通常の業務処理については、社内規程等を整備し、業務改善の促進や経営効率の向上に資するため、業務管理室による内部監査を実施しております。
- ⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「関係会社管理規程」に基づきグループ各社の業務の円滑化と管理の適正化を図るため、一定の基準に該当する事項について、グループ各社から経営会議への報告と情報収集を適時適切に行い、業務の実態を正確に把握すると共に、必要に応じて業務管理室等による監査を実施しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査役スタッフを置くことにしております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して業務執行に係る文書、その他の重要な文書を回付すると共に、事業等のリスク、その他の重要事項の発生についても速やかにその内容を報告しております。  
また、監査役が職務の遂行上報告及び調査を要請した場合には、これに協力し、必要に応じて子会社からも事業に関する報告をしております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり、当社内部監査部門及び会計監査人と連携することができるほか、常勤監査役及びその指定する者は重要な業務執行が協議される会議に出席することができ、その場において意見を述べ、または説明を求めることができます。

なお、監査役は会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について独自に報告を受けております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

---

以上のご報告は次により記載されております。

1. 千円単位の単位未満を切り捨てて表示し、それ以外の単位未満は四捨五入して表示しております。
2. 比率については表示単位未満を四捨五入してしております。
3. 株式数については、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 2,683,518  | 流 動 負 債       | 9,098,588  |
| 現金及び預金    | 1,909,733  | 買掛金           | 433,008    |
| 売掛金       | 401,175    | 短期借入金         | 4,050,000  |
| たな卸資産     | 129,739    | 一年内償還予定の社債    | 451,000    |
| 繰延税金資産    | 34,135     | 一年内返済予定の長期借入金 | 2,567,150  |
| 未収法人税等    | 12,274     | 未払金           | 967,594    |
| その他       | 199,836    | 未払法人税等        | 79,210     |
| 貸倒引当金     | △3,375     | 未払消費税等        | 32,397     |
| 固 定 資 産   | 29,869,700 | 繰延税金負債        | 262        |
| 有形固定資産    | 28,727,040 | 賞与引当金         | 40,638     |
| 建物及び構築物   | 18,778,927 | その他           | 477,327    |
| 機械装置及び運搬具 | 31,256     | 固 定 負 債       | 22,250,593 |
| 土地        | 9,500,485  | 社債            | 3,461,500  |
| その他       | 416,371    | 長期借入金         | 17,178,348 |
| 無形固定資産    | 644,135    | 繰延税金負債        | 376,413    |
| のれん       | 536,814    | 退職給付引当金       | 322,763    |
| その他       | 107,321    | 負ののれん         | 44,325     |
| 投資その他の資産  | 498,524    | 資産除去債務        | 767,381    |
| 投資有価証券    | 329,334    | その他           | 99,861     |
| 繰延税金資産    | 21,674     | 負 債 合 計       | 31,349,182 |
| その他       | 167,997    | 純 資 産 の 部     |            |
| 貸倒引当金     | △20,482    | 株主資本          | 941,334    |
| 繰 延 資 産   | 46,950     | 資本金           | 2,454,940  |
| 社債発行費     | 46,950     | 資本剰余金         | 2,182,984  |
| 資 産 合 計   | 32,600,169 | 利益剰余金         | △3,614,574 |
|           |            | 自己株式          | △82,015    |
|           |            | その他の包括利益累計額   | 24,738     |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 24,738     |
|           |            | 少数株主持分        | 284,915    |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 1,250,987  |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 32,600,169 |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額       | 金 額        |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 16,579,110 |
| 売 上 原 価                     |           | 3,311,692  |
| 売 上 総 利 益                   |           | 13,267,417 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 13,296,249 |
| 営 業 外 収 益                   |           | 28,831     |
| 受 取 利 息                     | 689       |            |
| 受 取 配 当 金                   | 7,497     |            |
| 受 取 地 代 家 賃                 | 71,509    |            |
| そ の 他                       | 88,868    | 168,565    |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 509,168   |            |
| そ の 他                       | 59,640    | 568,809    |
| 経 常 損 失                     |           | 429,076    |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 4,317     |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 25,422    | 29,740     |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 4,256     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 26,442    |            |
| 減 損 損 失                     | 3,553,538 |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 390,020   |            |
| 災 害 に よ る 損 失               | 163,557   |            |
| そ の 他                       | 1,182     | 4,138,997  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |           | 4,538,333  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 84,392    |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 2,047     | 86,440     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |           | 4,624,773  |
| 少 数 株 主 利 益                 |           | 22,646     |
| 当 期 純 損 失                   |           | 4,647,420  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 株主資本     |                   |
| 資本金      |                   |
| 前期末残高    | 2,454,940         |
| 当期末残高    | <u>2,454,940</u>  |
| 資本剰余金    |                   |
| 前期末残高    | 2,182,984         |
| 当期末残高    | <u>2,182,984</u>  |
| 利益剰余金    |                   |
| 前期末残高    | 1,032,845         |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△4,647,420</u> |
| 当期変動額合計  | <u>△4,647,420</u> |
| 当期末残高    | <u>△3,614,574</u> |
| 自己株式     |                   |
| 前期末残高    | △81,773           |
| 当期変動額    |                   |
| 自己株式の取得  | <u>△242</u>       |
| 当期変動額合計  | <u>△242</u>       |
| 当期末残高    | <u>△82,015</u>    |
| 株主資本合計   |                   |
| 前期末残高    | 5,588,997         |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△4,647,420</u> |
| 自己株式の取得  | <u>△242</u>       |
| 当期変動額合計  | <u>△4,647,662</u> |
| 当期末残高    | <u>941,334</u>    |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| その他の包括利益累計額         |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 前期末残高               | 62,222            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△37,484</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>△37,484</u>    |
| 当期末残高               | <u>24,738</u>     |
| 少数株主持分              |                   |
| 前期末残高               | 299,566           |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△14,651</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>△14,651</u>    |
| 当期末残高               | <u>284,915</u>    |
| 純資産合計               |                   |
| 前期末残高               | 5,950,785         |
| 当期変動額               |                   |
| 当期純損失（△）            | △4,647,420        |
| 自己株式の取得             | △242              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△52,135</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>△4,699,798</u> |
| 当期末残高               | <u>1,250,987</u>  |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当連結会計年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項（3.連結貸借対照表に関する注記（5）財務制限条項 参照）に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき（1）北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力強化、（2）有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、（3）組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めてきましたが、当連結会計年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。さらに、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けることは不可避であり、これらの影響等による経常損失の計上を最小限に食い止めるため、平成23年4月に損益計画を中心に大幅に見直した経営改善計画（修正計画書）を作成いたしました。この修正計画書では、海外からの旅行者の減少が予想される北海道の洞爺・阿寒地区については、各地区2館のうち1館を一時休館することにより経営資源の集約・効率化を図り、直接被災した仙台地区2館については、原発事故の風評被害の影響を復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。この計画を確実に実行することにより、翌連結会計年度も経常損失の計上による純資産の減少が見込まれるものの、その後、純資産の回復を図っていく計画となっております。

修正計画書及びこれに基づく翌連結会計年度の資金繰りについては、当社グループのメインバンクである株式会社北海道銀行並びに同行を含むシンジケートローンの主幹事行にもご理解いただき、今後も融資継続の姿勢に変わりはないと考えております。従いまして、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについても、これまでどおり、期限の利益の継続同意を得られるものと考えております。

しかし、メインバンクを中心とした主要金融機関との交渉は開始直後であり、当社グループが資産超過を維持することを前提とした修正改善計画においても東日本大震災等の影響が想定を超える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数

12社

株式会社東北カラカミ観光

株式会社マックスパート

株式会社洞爺サンパレス

株式会社古賀乃井

株式会社ニュー阿寒ホテル

株式会社洞爺パークホテル

株式会社川久

株式会社ホテルエメラルド

株式会社阿寒ビューホテル

サンシャインビル株式会社

株式会社羊ヶ丘展望園

カラカミ商事株式会社

#### ② 連結の範囲の変更

連結子会社であるカラカミ商事株式会社は、平成22年11月1日に連結子会社であった太陽商事株式会社を吸収合併しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社であった株式会社トーヤ温泉ホテルは、平成22年11月25日に札幌地方裁判所室蘭支部により破産手続開始決定がなされたため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品、原材料、貯蔵品

##### ・当社

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ・連結子会社

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物  
(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

- ・その他の有形固定資産  
(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 3～15年

### ロ. 無形固定資産

- (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたる利息法により償却しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

### ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。

- ニ. 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
借入金及び社債の支払利息
- ハ. ヘッジ方法 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ⑧ 重要な会計方針の変更
- イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用  
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ20,344千円増加し、税金等調整前当期純損失は410,365千円増加しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、593,806千円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

⑨ 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 17,622,512千円 |
| 土地 | 7,879,408千円  |
| 計  | 25,501,921千円 |

上記に対応する債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 短期借入金         | 4,050,000千円  |
| 一年内償還予定の社債    | 211,000千円    |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,325,810千円  |
| 社債            | 2,121,500千円  |
| 長期借入金         | 14,123,860千円 |
| 計             | 21,832,170千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 58,825,736千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合元理事

金子道夫氏（当社の元従業員）

再保証額 24,590千円

(4) たな卸資産の内容

|     |           |
|-----|-----------|
| 商品  | 55,852千円  |
| 原材料 | 32,295千円  |
| 貯蔵品 | 41,591千円  |
| 計   | 129,739千円 |

(5) 財務制限条項

当社及び連結子会社の長期借入金のうち、シンジケートローン4件、12,732,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。(1件 9,398,750千円)
- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。(2件 3,034,000千円)
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。(2件 9,798,750千円)
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。(4件 12,732,750千円)
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュ・フロー倍率を連結キャッシュ・フローの20倍以内に維持すること。(1件 9,398,750千円)

当社及び連結子会社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①、②及び④に相当する条項に抵触しております。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                         | 用途        | 種類            | 金額          |
|----------------------------|-----------|---------------|-------------|
| 洞爺サンパレス<br>(北海道有珠郡壮瞥町)     | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 313,058千円   |
|                            |           | 土 地           | 124,509千円   |
|                            |           | そ の 他         | 15,865千円    |
| 洞爺パークホテル天翔<br>(北海道虻田郡洞爺湖町) | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,344,894千円 |
|                            |           | 土 地           | 286,005千円   |
|                            |           | そ の 他         | 35,055千円    |
| ホテルエメラルド<br>(北海道釧路市阿寒町)    | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,107,104千円 |
|                            |           | 土 地           | 32,949千円    |
|                            |           | そ の 他         | 294,094千円   |
|                            |           | 合 計           | 3,553,538千円 |

営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて算定しております。

##### (2) 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した仙台地区の観光ホテル等の復旧修復費用であります。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 8,670千株      | 一千株          | 一千株          | 8,670千株      |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年10ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円）   |
|------------|--------------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 1,909,733          | 1,909,733  | —        |
| (2) 売掛金    | 401,175            | 401,175    | —        |
| (3) 投資有価証券 | 247,920            | 247,920    | —        |
| 資産計        | 2,558,829          | 2,558,829  | —        |
| (1) 買掛金    | 433,008            | 433,008    | —        |
| (2) 短期借入金  | 4,050,000          | 4,050,000  | —        |
| (3) 未払金    | 967,594            | 967,594    | —        |
| (4) 社債     | 3,912,500          | 3,769,707  | △142,792 |
| (5) 長期借入金  | 19,745,498         | 19,599,398 | △146,099 |
| 負債計        | 29,108,600         | 28,819,708 | △288,892 |
| デリバティブ取引   | —                  | —          | —        |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象     | 契約額等<br>(千円)       | 契約額等のうち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------|---------------------------|-------------|--------------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 社債<br>長期借入金 | 750,000<br>964,400 | 650,000<br>721,600 | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価を含めて記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 81,414          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,909,733    | —                   | —                    | —            |
| (2) 売掛金    | 401,175      | —                   | —                    | —            |
| 合計         | 2,310,909    | —                   | —                    | —            |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|           | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1) 社債    | 451,000             | 861,000             | 311,000             | 311,000             | 1,527,500   |
| (2) 長期借入金 | 11,332,550          | 1,200,176           | 919,892             | 875,710             | 2,850,020   |
| 合計        | 11,783,550          | 2,061,176           | 1,230,892           | 1,186,710           | 4,377,520   |

7. 賃貸等不動産に関する事項

重要性がないため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 112円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 541円01銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>2,158,368</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>8,581,218</b>  |
| 現金及び預金          | 1,340,918         | 買掛金            | 379,591           |
| 売掛金             | 258,300           | 短期借入金          | 4,050,000         |
| 商材              | 50,828            | 関係会社短期借入金      | 190,000           |
| 原材料             | 23,263            | 一年内償還予定の社債     | 240,000           |
| 貯蔵品             | 38,625            | 一年内返済予定の長期借入金  | 2,122,390         |
| 前払費用            | 77,473            | 未払金            | 1,178,153         |
| 未収入金            | 294,199           | 未払費用           | 49,581            |
| 未収法人税等          | 7,817             | 未払法人税等         | 14,687            |
| 前渡金             | 44,527            | 前受金            | 24,965            |
| その他             | 24,698            | 預り金            | 4,081             |
| 貸倒引当金           | △2,284            | その他            | 327,766           |
| <b>固定資産</b>     | <b>23,034,778</b> | <b>固定負債</b>    | <b>15,597,085</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,123,573</b> | 社債             | 1,340,000         |
| 建物              | 12,068,544        | 長期借入金          | 13,478,988        |
| 構築物             | 341,074           | 繰延税金負債         | 56,381            |
| 機械装置            | 19,557            | 退職給付引当金        | 222,978           |
| 車両運搬具           | 9,241             | 資産除去債務         | 323,277           |
| 工具器具備品          | 236,033           | その他            | 175,459           |
| リース資産           | 9,564             | <b>負債合計</b>    | <b>24,178,303</b> |
| 土地              | 5,419,557         | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 建設仮勘定           | 20,000            | <b>株主資本</b>    | <b>990,105</b>    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>76,059</b>     | 資本金            | 2,454,940         |
| 借地権             | 14,807            | 資本剰余金          | 2,182,984         |
| ソフトウェア          | 31,135            | 資本準備金          | 2,182,984         |
| リース資産           | 17,097            | 利益剰余金          | △3,636,119        |
| その他             | 13,017            | 利益準備金          | 267,418           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,835,145</b>  | その他利益剰余金       | △3,903,537        |
| 投資有価証券          | 327,047           | 別途積立金          | 4,170,000         |
| 関係会社株式          | 208,650           | 繰越利益剰余金        | △8,073,537        |
| 出資              | 3,702             | <b>自己株式</b>    | <b>△11,698</b>    |
| 長期貸付金           | 3,348             | 評価・換算差額等       | 24,738            |
| 関係会社長期貸付金       | 5,611,800         | その他有価証券評価差額金   | 24,738            |
| 差入保証金           | 36,701            | <b>純資産合計</b>   | <b>1,014,843</b>  |
| 長期前払費用          | 28,355            | <b>負債純資産合計</b> | <b>25,193,147</b> |
| その他             | 25,503            |                |                   |
| 貸倒引当金           | △1,409,962        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,193,147</b> |                |                   |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金 額        |
|---------------------------------------|------------|
| 売 上 高                                 | 16,299,055 |
| 売 上 原 価                               | 3,247,278  |
| 売 上 総 利 益                             | 13,051,776 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   | 13,526,375 |
| 営 業 損 失                               | 474,598    |
| 営 業 外 収 益                             |            |
| 受 取 利 息                               | 122,735    |
| 受 取 配 当 金                             | 42,486     |
| 受 取 地 代 家 賃                           | 100,650    |
| そ の 他                                 | 62,312     |
| 営 業 外 費 用                             |            |
| 支 払 利 息                               | 374,349    |
| 社 債 利 息                               | 29,759     |
| 支 払 手 数 料                             | 152,193    |
| そ の 他                                 | 14,536     |
| 経 常 損 失                               | 717,251    |
| 特 別 利 益                               |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 4,279      |
| 特 別 損 失                               |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 20,530     |
| 固 定 資 産 売 却 損                         | 4,256      |
| 減 損 損 失                               | 2,131,008  |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 213,777    |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 132,604    |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 246,800    |
| そ の 他                                 | 82,720     |
|                                       | 2,831,696  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失                       | 3,544,669  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 9,950      |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 39,592     |
| 当 期 純 損 失                             | 49,542     |
|                                       | 3,594,211  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 株主資本     |                   |
| 資本金      |                   |
| 前期末残高    | 2,454,940         |
| 当期末残高    | <u>2,454,940</u>  |
| 資本剰余金    |                   |
| 資本準備金    |                   |
| 前期末残高    | 2,182,984         |
| 当期末残高    | <u>2,182,984</u>  |
| 資本剰余金合計  |                   |
| 前期末残高    | 2,182,984         |
| 当期末残高    | <u>2,182,984</u>  |
| 利益剰余金    |                   |
| 利益準備金    |                   |
| 前期末残高    | 267,418           |
| 当期末残高    | <u>267,418</u>    |
| その他利益剰余金 |                   |
| 別途積立金    |                   |
| 前期末残高    | 4,170,000         |
| 当期末残高    | <u>4,170,000</u>  |
| 繰越利益剰余金  |                   |
| 前期末残高    | △4,479,326        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | △3,594,211        |
| 当期変動額合計  | <u>△3,594,211</u> |
| 当期末残高    | <u>△8,073,537</u> |
| 利益剰余金合計  |                   |
| 前期末残高    | △41,908           |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | △3,594,211        |
| 当期変動額合計  | <u>△3,594,211</u> |
| 当期末残高    | <u>△3,636,119</u> |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 自己株式                |                   |
| 前期末残高               | △11,456           |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △242              |
| 当期変動額合計             | <u>△242</u>       |
| 当期末残高               | <u>△11,698</u>    |
| 株主資本合計              |                   |
| 前期末残高               | 4,584,558         |
| 当期変動額               |                   |
| 当期純損失(△)            | △3,594,211        |
| 自己株式の取得             | △242              |
| 当期変動額合計             | <u>△3,594,453</u> |
| 当期末残高               | <u>990,105</u>    |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 前期末残高               | 62,222            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △37,484           |
| 当期変動額合計             | <u>△37,484</u>    |
| 当期末残高               | <u>24,738</u>     |
| 純資産合計               |                   |
| 前期末残高               | 4,646,781         |
| 当期変動額               |                   |
| 当期純損失(△)            | △3,594,211        |
| 自己株式の取得             | △242              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △37,484           |
| 当期変動額合計             | <u>△3,631,937</u> |
| 当期末残高               | <u>1,014,843</u>  |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社及び子会社が借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当事業年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項（3. 貸借対照表に関する注記（5）財務制限条項 参照）に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき（1）北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力強化、（2）有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、（3）組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めてきましたが、当事業年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。さらに、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けることは不可避であり、これらの影響等による経常損失の計上を最小限に食い止めるため、平成23年4月に損益計画を中心に大幅に見直した経営改善計画（修正計画書）を作成いたしました。この修正計画書では、海外からの旅行者の減少が予想される北海道の洞爺・阿寒地区については、各地区2館のうち1館を一時休館することにより経営資源の集約・効率化を図り、直接被災した仙台地区2館については、原発事故の風評被害の影響を復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。この計画を確実に実行することにより、翌事業年度も経常損失の計上による純資産の減少が見込まれるものの、その後、純資産の回復を図っていく計画となっております。

修正計画書及びこれに基づく翌事業年度の資金繰りについては、当社のメインバンクである株式会社北海道銀行並びに同行を含むシンジケートローンの主幹事行にもご理解いただき、今後も融資継続の姿勢に変わりはないと考えております。従いまして、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについても、これまでどおり、期限の利益の継続同意を得られるものと考えております。

しかし、メインバンクを中心とした主要金融機関との交渉は開始直後であり、当社が資産超過を維持することを前提とした修正改善計画においても東日本大震災等の影響が想定を超える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及び附属明細書に反映していません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物及び構築物（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15～42年
  - ・その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
機械装置及び車両運搬具 4～15年  
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
借入金及び社債の支払利息
- ③ ヘッジ方法 金利スワップは借入金金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 重要な会計方針の変更  
資産除去債務に関する会計基準の適用  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,572千円増加し、税引前当期純損失は225,349千円増加しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、316,835千円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 11,426,278千円 |
| 土地 | 4,011,635千円  |
| 計  | 15,437,913千円 |

#### 上記に対応する債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 短期借入金         | 4,050,000千円  |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 680,050千円    |
| 長期借入金         | 9,128,300千円  |
| 計             | 13,858,350千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,853,745千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

#### (3) 偶発債務

- ① 関係会社の金融機関からの借入金、社債及びリース債務に対し債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株式会社マックスパート  | 3,007,395千円 |
| 株式会社川久       | 2,634,000千円 |
| 株式会社ホテルエメラルド | 865,000千円   |
| 計            | 6,506,395千円 |

- ② 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合元理事

金子道夫氏（当社の元従業員） 再保証額 24,590千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 292,926千円 |
| 短期金銭債務 | 784,798千円 |
| 長期金銭債務 | 100,000千円 |

#### (5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン3件、10,098,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。(1件 9,398,750千円)

- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。(1件 400,000千円)
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。(2件 9,798,750千円)
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。(3件 10,098,750千円)
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュ・フロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。(1件 9,398,750千円)

当社のシンジケートローンは当事業年度末現在、上記の財務制限条項①、②及び④に相当する条項に抵触しております。

次に子会社のシンジケートローンに関して1件、2,634,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末日及び中間決算の日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

なお、子会社のシンジケートローンは上記の①及び②に相当する条項に抵触しております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

###### 営業取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上原価       | 343,204千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 5,022,619千円 |

###### 営業取引以外の取引

|       |           |
|-------|-----------|
| 営業外収益 | 197,161千円 |
| 営業外費用 | 140,129千円 |

## (2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                         | 用途        | 種類            | 金額          |
|----------------------------|-----------|---------------|-------------|
| 洞爺サンパレス<br>(北海道有珠郡壮瞥町)     | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 313,058千円   |
|                            |           | 土 地           | 124,509千円   |
|                            |           | そ の 他         | 15,326千円    |
| 洞爺パークホテル天翔<br>(北海道虻田郡洞爺湖町) | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,344,894千円 |
|                            |           | 土 地           | 286,005千円   |
|                            |           | そ の 他         | 35,055千円    |
| ホテルエメラルド<br>(北海道釧路市阿寒町)    | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 576千円       |
|                            |           | そ の 他         | 11,582千円    |
|                            |           | 合 計           | 2,131,008千円 |

営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて算定しております。

## (3) 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した仙台地区の観光ホテルの復旧修復費用であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 12千株       | 68千株       | 一千株        | 80千株       |

(注) 当社は平成22年10月31日、当社の連結子会社であるカラカミ商事株式会社が所有する当社株式18千株及び当社の連結子会社であった太陽商事株式会社が所有する当社株式49千株を取得しました。この結果、当事業年度における単元未満株式の買取請求による株式1千株を含め当事業年度末に所有する自己株式は80千株となり、相互保有株式はなくなりました。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-------------|----------|------------|----------|
| 工 具 器 具 備 品 | 47,940千円 | 29,563千円   | 18,377千円 |
| 合 計         | 47,940千円 | 29,563千円   | 18,377千円 |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 9,588千円  |
| 1年超 | 8,789千円  |
| 合計  | 18,377千円 |

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 未払事業所税         | 17,088     |
| 繰越欠損金          | 1,142,617  |
| 退職給付引当金        | 51,936     |
| 貸倒引当金          | 569,723    |
| 関係会社株式評価損      | 506,883    |
| 減損損失           | 2,376,293  |
| 資産除去債務         | 130,701    |
| その他            | 40,411     |
| 繰延税金資産小計       | 4,835,655  |
| 評価性引当額         | △4,835,655 |
| 繰延税金資産の合計      | —          |
| 繰延税金負債         |            |
| その他有価証券評価差額金   | △16,789    |
| 資産除去債務に対する除去費用 | △39,592    |
| 繰延税金負債の合計      | △56,381    |
| 繰延税金負債（固定）の純額  | △56,381    |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳  
当事業年度は税引前当期純損失計上のため記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名及び会社等の名称 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及び職業           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |        | 取引の内容                | 取引金額(千円)  | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|--------------|---------------------|-------------------|-------|--------|----------------------|-----------|----|----------|
|    |            |              |                     |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係 |                      |           |    |          |
| 役員 | 近藤政道       | -            | 当社取締役北海道銀行代表取締役執行役員 | (注) 1             | -     | -      | 北海道銀行からの借入金金の調達(注) 2 | 2,100,000 | -  | -        |
|    |            |              |                     |                   |       |        | 借入金金の返済額(注) 2        | 1,660,700 |    |          |
|    |            |              |                     |                   |       |        | 借入にともなう利息等の支払(注) 2   | 43,999    |    |          |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役近藤政道は株式会社北海道銀行の代表取締役副頭取執行役員を平成22年6月25日付けで退任しております。なお、取引金額につきましては平成22年6月25日までの内容となっております。
2. 取引条件につきましては、個別交渉により決定した条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及び職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |             | 取引の内容         | 取引金額(千円)  | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|--------------|-----------|-------------------|-------|-------------|---------------|-----------|-----|----------|
|     |              |              |           |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係      |               |           |     |          |
| 子会社 | (株)マックスパートナー | 40,000       | ビジネスホテル事業 | (所有)直接56.25%      | 兼任2名  | ホテルの管理を運営委託 | 原価委託費の支払(注) 2 | 343,204   | 未払金 | 37,303   |
|     |              |              |           |                   |       |             | 業務委託費の支払(注) 2 | 2,556,045 |     |          |
|     |              |              |           |                   |       |             | 支払手数料の支払(注) 2 | 137,873   |     |          |
|     |              |              |           |                   |       |             | 債務保証          | 3,007,395 |     |          |

| 属 性 | 会社等の名称        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の容<br>内又は職業         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                             | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円)          |
|-----|---------------|------------------|-----------------------|-------------------------------|----------------|-----------------------------|------------------|--------------|---------------|-----------------------|
|     |               |                  |                       |                               | 役員<br>の兼<br>任等 | 事業上<br>の関<br>係              |                  |              |               |                       |
| 子会社 | ㈱古賀乃井<br>(注)1 | 50,000           | 観光ホテ<br>ル事業           | (所有)<br>間接<br>100%            | 兼任<br>3名       | ホテル<br>の管<br>理運<br>営を<br>委託 | 業務委託費の<br>支払(注)2 | 686,621      | 未払金           | 378,192               |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 土地、建物の<br>賃借(注)2 | 204,000      |               |                       |
|     | ㈱川久           | 30,000           | 観光ホテ<br>ル及びホ<br>ステル事業 | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>4名       | ホテル<br>の管<br>理運<br>営を<br>委託 | 業務委託費の<br>支払(注)2 | 227,311      | 未収入金          | 264,284               |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 土地、建物の<br>賃借(注)2 | 216,000      |               |                       |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 利息の受取<br>(注)2    | 84,840       | 関係会社<br>長期貸付金 | 4,040,000             |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 債務保証             | 2,634,000    | —             | —                     |
|     | ㈱ホテル<br>エメラルド | 280,000          | 観光ホテ<br>ル事業           | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>3名       | ホテル<br>の管<br>理運<br>営を<br>委託 | 担保資産の<br>受入      | 3,549,074    | —             | —                     |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 利息の受取(注)2        | 37,404       | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,246,800             |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 貸倒引当金<br>繰入      | 246,800      | 貸倒引当金         | 1,246,800             |
|     | ㈱羊ヶ丘<br>展望園   | 43,200           | レストラ<br>ン事業           | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>3名       | 不動産<br>貸付                   | 債務保証             | 865,000      | —             | —                     |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             | 担保資産の<br>受入      | 683,608      | —             | —                     |
|     |               |                  |                       |                               |                |                             |                  | 資金の貸付        | —             | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注)3 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社古賀乃井は、当社子会社の株式会社川久が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
3. 株式会社羊ヶ丘展望園に対して、無利子で貸付を行っております。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 118円15銭
- (2) 1株当たり当期純損失 416円51銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

カラカミ観光株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 五十嵐 康 彦 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 村 上 淳 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 齊 藤 寿 徳 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カラカミ観光株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して多額の当期純損失を計上し、純資産が減少した結果、シンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 淳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寿 徳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カラカミ観光株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して多額の当期純損失を計上し、純資産が減少した結果、会社及び子会社のシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月25日

カラカミ観光株式会社 監査役会

常勤監査役 原 田 正 之 ㊟

社外監査役 井 門 憲 俊 ㊟

社外監査役 新 名 孝 信 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式<br>の数 | 当社との特別<br>の利害<br>関係 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 1         | から かみ くみ こ<br>唐 神 久美子<br>(昭和13年10月26日生) | 平成14年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社取締役副社長<br>平成21年2月 当社代表取締役会長 (現任)                                                                                                                                                                                                   | 799,406株           | なし                  |
| 2         | かた やま たつ や<br>片 山 達 哉<br>(昭和32年11月26日生) | 昭和55年4月 株式会社日本リクルートセン<br>ター入社<br>平成2年4月 株式会社晴海グランドホテル<br>入社<br>平成13年6月 株式会社マックスパート代表<br>取締役社長 (現任)<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成21年5月 当社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員<br>平成21年9月 当社代表取締役執行役員兼営<br>業本部本部長<br>平成22年8月 当社代表取締役執行役員兼道<br>外地区統括兼ビジネス統括<br>(現任)         | —                  | なし                  |
| 3         | ふく だ しげ ゆき<br>福 田 茂 之<br>(昭和26年8月30日生)  | 平成8年1月 当社取締役定山溪営業部担当<br>平成9年12月 当社常務取締役営業副本部長<br>平成13年6月 当社取締役営業副本部長<br>平成15年7月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役洞爺サンパレ<br>ス事業部長<br>平成21年6月 当社常務取締役執行役員洞爺<br>地区統括<br>平成21年11月 当社取締役執行役員洞爺地区<br>統括事業部長<br>平成22年8月 当社取締役執行役員営業本部<br>本部長兼道内地区統括兼定山<br>溪ビューホテル事業部長<br>(現任) | 5,000株             | なし                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                         | 所有する株式<br>の数 | 当社と特別の<br>利害関係 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|
| 4         | にしむらたかよし<br>西村孝孔<br>(昭和30年10月7日生)       | 昭和55年4月 株式会社北海道銀行入行<br>平成14年8月 同行 芽室支店長<br>平成16年11月 同行 債権管理グループグループリーダー<br>平成18年6月 同行 流通センター前支店長<br>平成21年4月 当社入社経理部長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部本部長(現任) | —            | なし             |
| 5         | こんどうまさみち<br>近藤政道<br>(昭和25年5月13日生)       | 昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行<br>平成12年6月 同行 執行役員本店営業部本<br>店長<br>平成17年6月 同行 代表取締役副頭取執行<br>役員<br>当社監査役<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年6月 北海道建物株式会社<br>代表取締役社長(現任)  | —            | なし             |
| 6         | ※<br>かわちゆきと<br>川地幸人<br>(昭和46年8月28日生)    | 平成13年1月 株式会社東北カラカミ観光<br>ホテル瑞鳳入社<br>平成16年6月 株式会社東北カラカミ観光<br>取締役(現任)<br>平成21年4月 当社ホテル瑞鳳事業部長<br>(現任)                                                    | —            | なし             |
| 7         | ※<br>おおのうらひろゆき<br>大浦宏之<br>(昭和47年2月17日生) | 平成9年6月 株式会社川久 ホテル川久<br>入社<br>平成21年2月 株式会社川久取締役(現任)<br>平成21年9月 当社ホテル川久事業部長<br>(現任)                                                                    | —            | なし             |

※は新任の取締役候補者であります。

(注) 1. 近藤政道氏は、社外取締役候補者であります。

2. 近藤政道氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたり銀行業に従事され得られた豊富な経験と高い識見を持ち、社外取締役として適任と判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役就任後の年数は、本総会終結の時をもって2年となります。

3. 当社と社外取締役候補者近藤政道氏は責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任されますと、責任限定契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役原田正之氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

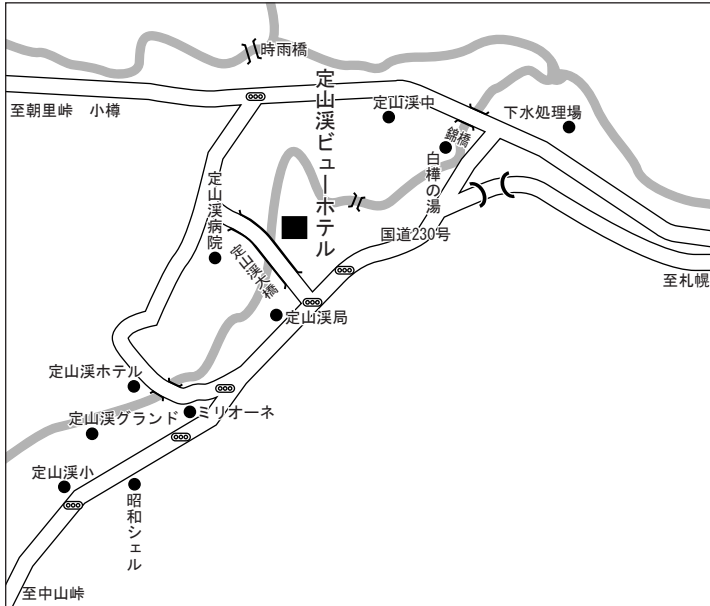
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| みや ことし たけ ふみ<br>宮 越 健 文<br>(昭和33年2月28日生) | 昭和51年4月 株式会社日本リクルートセンター入社<br>昭和56年8月 株式会社ホテルデン晴海入社<br>平成17年5月 株式会社マックスパートナー代表取締役専務<br>平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役<br>平成18年6月 当社取締役コガノイベイホテル・ホテル古賀の井事業部長<br>平成21年6月 当社専務取締役執行役員白浜地区統括ホテル川久事業部長兼務<br>平成21年9月 当社取締役執行役員定山溪ビューホテル事業部長<br>平成22年8月 当社取締役執行役員経営企画室長<br>(現任) | —          | なし          |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 札幌市南区定山溪温泉東2丁目  
定山溪ビューホテル2階 会議室コスモ



## 交通 ■札幌から

- バス (約1時間10分)  
J R札幌駅前バスターミナル→じょうてつバス12番乗場 (⑦⑧ 定山溪線・豊平峡温泉方面行) 乗車→[定山溪温泉東2丁目]にて下車
- 地下鉄+バス (約1時間10分)  
地下鉄さっぽろ駅より、南北線→真駒内駅 真駒内駅前バスターミナルにてじょうてつバス4番乗場 (⑫定山溪温泉方面行) 乗車[定山溪温泉東2丁目]にて下車

- 車 (約45分)  
札幌から国道230号線経由

## ■新千歳空港から

- 車 (約1時間半)  
道央自動車道、及び230号線経由
- J R + バス (約1時間50分)  
新千歳空港地下1階・J R新千歳空港駅よりJ R札幌駅まで[快速エアポート]が15分間隔で運行 (約40分)  
J R札幌駅より路線バス (じょうてつバス) 利用で約1時間10分
- 定山溪温泉直行バス (約1時間40分)  
1日午後2本運行